

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国際労働機関等協力事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和59年度		担当課室	国際課		堀江 裕	
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策目標 X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ILO憲章第13条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国、とりわけ東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助けディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を実現するため、ILOに対する拠出金により、社会セーフティネット構築支援等の協力事業を行っている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国際労働機関(ILO)を通じ、東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現に向け、①アジアにおける社会的保護制度整備支援事業、②ILO-WHO連携のもと実施するASEAN地域の健康確保対策事業、③ASEAN地域の健全な労使関係育成事業、④南アジアにおける「労働者保護の確保された雇用」への移行支援事業、⑤アジア地域における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業、⑥日本/ASEAN社会セーフティネット構築支援事業、⑦地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援、⑧アジアにおける社会的保護制度整備支援事業などの活動を推進している。</p> <p>(当事業は、事業番号837「国際労働機関拠出金事業」に付随する事務的経費である。)</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	3	3	3	3	2
		補正予算					
		繰越し等					
	計	3	3	3	3	2	
	執行額	3	3	2			
執行率(%)	83.9%	60.9%	62.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	<p>本事業は、事業番号837「国際労働機関拠出金事業」に付随する事務的経費であることから、成果指標の設定には馴染まない。(なお、事業番号837の成果目標については、各国のセミナー等への参加者数である。)</p>	成果実績	—	—	—	2714	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<p>本事業は、事業番号837「国際労働機関拠出金事業」に付随する事務的経費であることから、成果指標の設定には馴染まない。(なお、事業番号837の活動指標については、各国のセミナー等の開催数である。)</p>	活動実績 (当初見込み)				47	—
				—	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	参加者1人当たりのコスト 75,397(円/人)		算出根拠	<p>本事業は、事業番号837「国際労働機関拠出金事業」に付随する事務的経費であることから、成果指標の設定には馴染まない。(事業番号837の単位当たりコストは左記のとおり)</p>			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際分担金等事務関係経費	3	2	出張旅費等の削減▲881千円			
	計	3	2				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されていることから、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関への資金拠出事業に係る事務的経費であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国際労働分野における専門機関への支出であり、妥当。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労働問題に関する深い知識を有し、東南アジア地域における技術協力について造詣の深い者に対し、本事業の関連会合に専門家として出席を依頼している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	出張に際し、より安価な航空券が手配できたこと等による。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	プロジェクトの内容・進捗に関してILO及びASEAN事務局と綿密に協議し、必要に応じてドナーとして意見を述べることにより、事業の円滑な実施に貢献している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果物は、国際労働分野における諸問題の解決に広く活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>日本が拠出しているプロジェクトについて、そのプロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況について、国際労働機関アジア太平洋地域総局(ILO・ROAP)の作成する報告書により把握すると共に、実施状況をレビューするための年1回の協議を平成25年1月に行っており、有効に事業が実施されたことを確認している。</p> <p>年1回の年次協議において、アジア地域の援助ニーズを把握し、プロジェクト内容の見直しを適宜行っている。また、プロジェクトの実施期間(概ね3年間)終了時には、プロジェクト存続の必要性を検討し、所期の目的を達成した事業は終了している。</p> <p>各プロジェクトについては所定の実施期間中であり、所期の目的の達成まで引き続き事業を実施していくこととする。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業は、開発途上国の雇用・労働問題への支援のために必要な事務的経費であるが、執行状況を踏まえ、コスト削減の余地がないか精査を行い、予算要求に反映させること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行状況を踏まえ、出張旅費等の必要性を検討し、事業の円滑な遂行上不可欠な経費に絞り込む等の削減を行った。(▲881千円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0561	平成23年	0510	平成24年	0452

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1.7百万円

【国際分担金等事務関係経費】

A. 事務費
1.7百万円

東南アジアにおけるディーセント
ワークの実現のための技術協力
にかかる事務関係経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 事務費			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	職員旅費	1.7			
計		1.7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	職員旅費	0.8		
2	職員B	職員旅費	0.4		
3	職員C	職員旅費	0.3		
4	職員D	職員旅費	0.1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					